

# 地方自治体による公共空間活用の実施状況 —アンケート調査結果に基づく報告と分析—

## 概要

- ・ **目的**：公共空間活用の取組やその効果の把握
- ・ **対象**：道路空間、河川空間、公園の活用をすでに実施している市町村等\*
- ・ **期間**：2022 9.21-10.14
- ・ **集計状況**（2022 12.16）：調査対象事例数:308事例（内訳：道路空間162, 河川空間108, 公園38）  
回答数:148事例（内訳：道路空間55, 河川空間59, 公園34）

\* アンケート対象とした公共空間活用事例

道路：ほこみち制度（道路法第48条の20）、特別法に基づく道路占用（都市再生特別措置法第62条、国家戦略特別区域法第17条、中心市街地活性化法第41条）、河川：河川法第24条、河川敷地占用許可準則、公園：Park-PFI（都市公園法第5条の2）

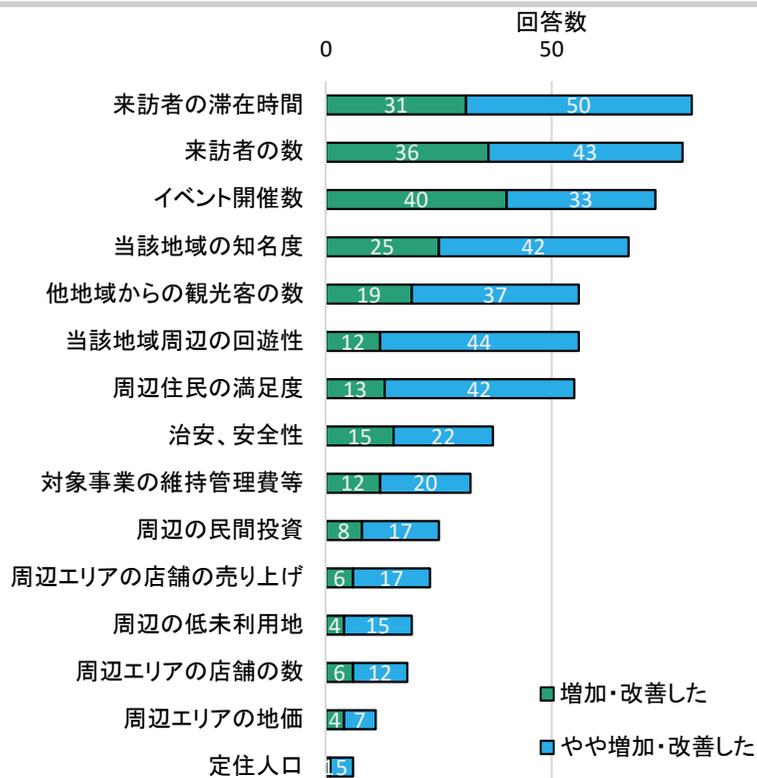


図1 事業実施後の変化(全体)  
総事例数148

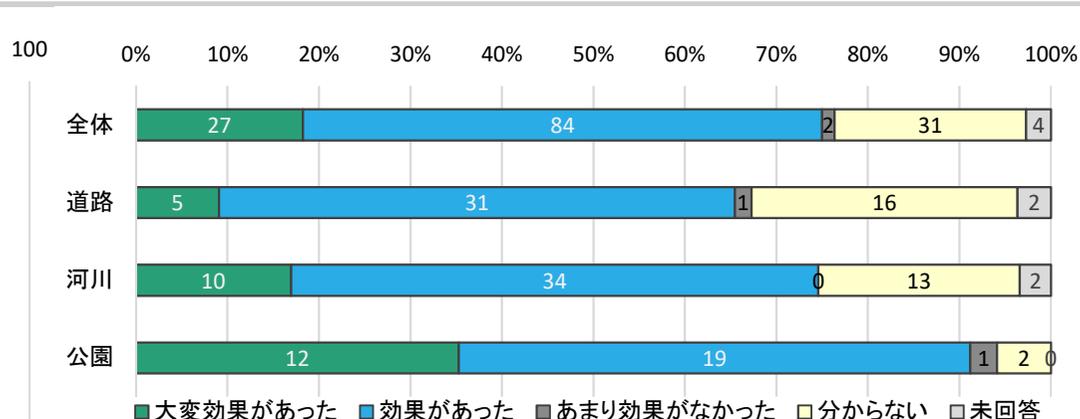


図2 政策実施効果(総事例数148(道路空間55・河川空間59・公園34))

## 分析

- ・ 事業実施後の変化・効果としては、いずれの公共空間においても、特に人流効果（滞在時間数や来訪者数）に対してプラスの効果を実感する傾向（図1）。
- ・ 知名度や住民の満足度、民間投資や店舗の売上等の周辺の経済効果、事業の維持管理費等についても、プラスの効果を実感する回答が多かった（図1）。
- ・ 総合的な政策効果としては、いずれの公共空間でも「あまり効果がなかった」と感じている回答はごく少数（図2）。